

第34期(2023年3月期)

決算公告

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社マイクロメイツ

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	973,941	流 動 負 債	436,097
現金及び預金	32,332	買掛金	39,030
売掛金及び契約資産	318,747	未払金	3,300
仕掛品	207	未払費用	179,228
貯蔵品	181	未払法人税等	42,488
関係会社貸付金	608,685	未払消費税	42,550
前払費用	12,957	預り金	1,483
未収入金	649	賞与引当金	128,015
立替金	179	固 定 負 債	12,166
固 定 資 産	130,287	資産除去債務	12,166
有 形 固 定 資 産	21,289	負 債 合 計	448,263
建物付属設備	15,495	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	3,658	株 主 資 本	655,965
その他	2,135	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	13,613	資本剰余金	135,650
ソフトウェア	12,417	資本準備金	135,650
電話加入権	1,196	利 益 剰 余 金	420,315
投資その他の資産	95,385	その他利益剰余金	420,315
差入保証金	1,500	繰越利益剰余金	420,315
敷金	31,797	(当期純利益金額)	(189,133)
繰延税金資産	62,088	純 資 産 合 計	655,965
資 産 合 計	1,104,228	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,104,228

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約において、以下5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、製品等の販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社が主な事業としているユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業、マニュアル制作サービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3カ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

① ユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業

ユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業の主な内容は、オンサイトによる業務支援型運用サービスです。

これらの履行義務はサービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

② マニュアル制作サービス

マニュアル制作サービスの主な内容は、社内規範・規程マニュアル制作、各種業務・操作マニュアル制作です。これらの履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。

履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もれる場合、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております(工事進行基準)。

進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もれない場合、かつ原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式で計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 57,704 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 2,753 株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月13日開催の定時株主総会において次の通り付議致します。

配当金の総額 68,760 千円

1株当たりの配当額 24,976.45 円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月14日

IV その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。